

決算報告書

(第 32 期)

自 2024年 7月 1日
至 2025年 6月 30日

ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社

東京都港区赤坂一丁目 1 2 番 3 2 号

貸借対照表

2025年 6月 30日

(当期会計期間末)

ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 496,861,013】	【流動負債】	【 229,574,906】
現金および預金	123,132,188	買掛金	12,597,906
売掛金	262,565,401	未払金	167,492,324
商 品	1,929,366	未払費用	43,640,781
貯蔵品	14,600	その他	5,425,946
前渡金	2,311,200	仮受金	417,949
短期貸付金 (CMS預け金)	10,836,534	【固定負債】	【 45,920,618】
短期貸付金	639,113	長期未払金	9,888,741
未収消費税等	34,745,300	資産除去債務	36,031,877
その他	60,687,311	負債の部合計	275,495,524
【固定資産】	【 511,866,076】		
(有形固定資産)	(309,613,968)		
建物附属設備	47,137,345	純資産の部	
機械装置	240,210,692	科 目	金 額
器具備品	19,828,111	【株主資本】	【 733,231,565】
建設仮勘定	2,437,820	【資本金】	【 100,000,000】
(無形固定資産)	(70,118,199)	【資本剰余金】	【 551,812,897】
のれん	5,200,000	資本準備金	155,000,000
商標権	649,051	その他資本剰余金	396,812,897
ソフトウェア	63,058,654	その他資本剰余金	396,812,897
その他	1,210,494	【利益剰余金】	【 81,418,668】
(投資その他の資産)	(132,133,909)	(その他利益剰余金)	(81,418,668)
長期繰延税金資産	57,754,049	繰越利益剰余金	81,418,668
差入保証金	74,379,860	純資産の部合計	733,231,565
資産の部合計	1,008,727,089	負債・純資産の部合計	1,008,727,089

損 益 計 算 書

自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月 30日

(当期累計期間)

ジェイエムエス・ユナイテッド株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高	2, 121, 405, 880	
売上値引	△8, 575	2, 121, 397, 305
【売上原価】		
当期製品製造原価	1, 543, 337, 139	
当期商品仕入高	9, 432, 761	1, 552, 769, 900
売上総利益		568, 627, 405
【販売費及び一般管理費】		657, 671, 479
営業利益		△89, 044, 074
【営業外収益】		
受取利息 (CMS)	1, 801, 408	
受取利息	95, 213	
雑収入	16, 416, 039	18, 312, 660
【営業外費用】		
支払利息 (CMS)	931	
雑損失	29, 763, 176	29, 764, 107
経常利益		△100, 495, 521
【特別損失】		
固定資産除却損	2, 005, 654	2, 005, 654
税引前当期純利益		△102, 501, 175
法人税等		6, 122, 026
法人税等調整額		△38, 952, 983
当期純利益		△69, 670, 218

個 別 注 記 表

(自 2024 7月 1 日
至 2025 6月 31 日)

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のあるもの : 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

市場価格のないもの : 移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価格の基準は、経済的実態に即しております。

また、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び付属設備	8年～18年
機械装置	2年～9年
器具備品	2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法

主な耐用年数は、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間である5年です。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法です。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税額の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 収益及び費用の計上基準

履行義務が一時点で充足される場合には、サービスの提供が完了した時点で、当該履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

長期繰延税金資産

57,754 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画等に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものは除く）

短期金銭債権 19,074千円

短期金銭債務 30,927千円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産（注1）（注2）

売掛金	175,315 千円
有形固定資産	251,966 千円
合計	427,282 千円

（注1）当社は、当該担保資産に対応する債務に関して、債務保証するとともに、特定の現金及び預金、債権、棚卸資産等を担保として供しております。

（注2）上記のほか、棚卸資産や設備等に係る企業財産保険の保険請求権を担保に供しております。

② 担保資産に対応する債務

当社において上記担保に対応する債務はありませんが、担保に対応する関係会社（インパクトホールディングス株式会社）の借入金は当事業年度末において、16,766,250 千円です。

(3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

インパクトホールディングス株式会社 16,766,250千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する取引高

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

売上高	77,996
売上原価	13,984
その他の営業取引	265,126
営業取引以外の取引高	17,610

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式	19,800 株	—	—	19,800 株

自己株式の種類および総数に関する事項

該当事項はありません。

剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(2) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、減価償却費、未払事業税などであり、繰延税金負債の主な発生原因は、資産除去債務などであります。

繰延税金資産の貸借対照表金額57,754千円は、繰延税金負債を相殺した後の金額となっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び関連会社等

種類	会社の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	インパクト ホールディングス(株)	被所有 間接 100%	経営指導の委託 資金の貸付 役員の兼任 債務保証 担保提供	経営指導の委託 (注) 1	200,993	未払金	—
				CMS の貸付 (注) 2	178,678	短期貸付金	10,836
				利息の受取	1,801		
				銀行借入に対する 担保提供	427,282	—	—
				銀行借入に対する 債務保証	16,766,250	—	—

(注) 1. 経営指導の委託にあたり、経営及び業務支援の対価を支払いしております。

2. 資金の貸付及び借入による利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

30,031 円 89 銭

(2) 1株当たり当期純利益

△3,518 円 69 銭

9. その他の注記

当該事項はありません。